

アジアの市長による環境的に持続可能な交通に関する国際会議

～京都宣言～
(仮訳)

われらアジア諸都市の市長および政府代表は、「EST 地域フォーラム」(Regional EST Forum)の全体枠組の下、都市の観点から環境と交通に関する主要政策問題を討議しかつこれに取り組むため、2007年4月23日から24日までの間、「アジアの市長による環境的に持続可能な交通に関する国際会議」(Asian Mayors' Policy Dialogue for the Promotion of Environmentally Sustainable Transport in Cities)の会合を日本国京都で行なった。そして、

本地域の諸都市が数多くの重要な環境ならびに交通関連の問題に直面していること、それらの問題が人の健康、経済的福祉ならびに社会的公正に影響を及ぼすこと、および「ミレニアム開発目標」(MDGs)ならびに2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(WSSD)において採択された「ヨハネスブルク実施計画」(JPOI)に沿った都市レベルの明確な目標を定義し実施する必要性が生起していることを**認識し**、

2005年8月1日から2日にかけて日本国名古屋で開催された「アジア EST 地域フォーラム」(Regional Environmentally Sustainable Transport Forum in Asia)の第1回会合において合意された「愛知宣言」(Aichi Statement)を**再確認し、かつそれを基礎とし**、

ハイレベルな政府代表ならびに EST に関係のある様々な対象分野の専門家から構成され、経験を共有し、ベストプラクティス、政策文書、ツールならびに技術を普及するための戦略的情報拠点である国際連合地域開発センター(UNCRD)の、アジア諸国との協力に基づく取り組みの一つである「EST 地域フォーラム」の目的に**留意し**、

中央政府と地方政府の双方が、環境的に持続可能な交通の鍵となる要素を盛り込んだ総合政策、戦略および計画を立案し採択する必要性を、EST 地域フォーラムが愛知宣言の中で確認したことを**強調し**、

「環境的に持続可能な都市に関する ASEAN 作業部会」(AWGESC)やその他の取り組み、たとえば国際環境自治体協議会(ICLEI)および「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」等の枠組を通じて、持続可能な都市のための地域的な協力を強化することの重要性を**理解し**、

主要な関係者と協力して都市を緑ある健全な、環境と人にやさしいものにするための地域レベルの行動を実現し、気候変動などの地域的および地球規模の影響を有する地域問題に対処する上で市長が果たしうる重要な役割を**確認し**、

EST を実現するための地域の行動ならびに国家的な戦略との間により一層の相乗効果を創出することの重要性を**認識して**、

われら市長は、ここに次のとおり、その意思を宣言する。

1. EST の推進にむけて主導力とオーナーシップを發揮し、中央政府、民間部門、市民社会、および地域社会ならびに国際社会と緊密に協調してアジア諸都市のビジョンを始動させることを決意する。
2. 公衆衛生、土地利用計画、環境と人にやさしい都市交通インフラ、公共交通計画と交通需要管理(TDM)、内燃機関によらない交通(NMT)、社会的公平とジェンダー

の視点、道路の安全と維持、道路沿道大気環境モニタリングとアセスメントの強化、交通騒音規制、汚染物質と温室効果ガスの排出の削減、および情報基盤の強化、啓発活動ならびに市民参加の促進等、ESTの鍵となる要素に取り組むための総合政策、戦略および計画を実施することを約束する。

3. 歩行者および自転車の専用路の提供、女性、子供、高齢者ならびに身体障害者の安全で安心できる通行の確保など、往々にして軽視されがちであるが EST にとって極めて重要かつ中核的な優先事項に特に専心的に取り組む。
4. 大多数のアジアの都市における自動二輪車の増加による悪影響に対して、具体的・専心的に取り組む。
5. EST を促進するための持続可能な資金調達や公平な価格構成を確保する。
6. 情報を共有し、市のマスタープランならびにプログラムへの EST 要素の編入を促進するため、EST 地域フォーラムを通じて積極的に協働し協力することを決意する。
7. 国際機関および支援機関に対し、EST に関する都市レベルの活動ならびに計画の重要性の認識を促し、財政的支援、および試験・実演プログラムを通じた技術移転ならびに能力開発の推進によってかかる活動ならびに計画の実現を積極的に支援するよう強く要請する。
8. 環境と交通の分野における共通の問題に対処し、情報、政策ならびに技術の格差を埋めるため、市と市との間の協力を呼びかける。および、
9. 国際機関および支援機関と協同で同様の政策対話を定期的を開催するための可能な機会を検討する。

以上により、われわれは、中央政府、市当局、民間部門、市民社会および国際機関および支援機関の協調による努力が 21 世紀におけるアジア諸都市のより深遠な EST ビジョンに貢献するであろうことを確信する。

われわれは、主催者、専門家および参加者らが、この画期的宣言を実現する上で非常に有益な発案、意見および経験を提供されたことに心から感謝の意を表する。